

序章: 2025 年、生成 AI がもたらす新しい創作の地平

2023 年頃から急速に進化した生成 AI は、テキスト・画像・音声・動画など多方面での創作活動を支援し、個人から企業に至るまで幅広い分野で活躍の場を広げてきました。これらの AI は、人間の作業を効率化するだけでなく、これまで人間が想像すらできなかったアイデアをも提示し、「共創」の概念を一変させつつあります。

一方で、こうした生成 AI の発展に伴い、知的財産権にまつわるさまざまな問題や論争が表面化してきました。作品の著作権は一体誰に帰属するのか。AI が学習に利用したデータはどこまで許されるのか。生成物のオリジナリティをどう評価し、どのような基準で保護すればよいのか。

さらに、これらの論点が法的に整理されないまま運用され続けた結果、2025 年には大きな訴訟や社会的議論が立て続けに発生すると見込まれています。本記事では、そうした 2025 年に起こりうる 5 つの「事件」を予想し、それらが示唆する知的財産権の未来像を考察してみたいと思います。

1. 大規模画像データスクレイピング訴訟: AI 学習の「正当性」を問う

事件の概要

2025 年初頭、世界的に有名なグローバル IT 企業 A 社が、自社の最先端画像生成 AI に対して膨大な写真データを無断でスクレイピングして学習させていた疑いで提訴される事件が起きました。原告側は、スクレイピングの対象となった写真の権利を有する世界中のクリエイター数百名に及び、共同で A 社に対する損害賠償と、該当 AI のサービス差止めを求めました。

問題の焦点となったのは「AI を訓練するためにインターネット上にある画像を無断利用することは、どこまで合法といえるのか」という点です。企業 A 社の AI 学習は、公的に公開されている画像を主に収集していたものの、それぞれの写真は著作権管理が明確に行われている作品も含まれていました。著作権法の“フェアユース”や“情報

解析のための利用”の範囲内なのか、それとも権利侵害になるのかが法廷で争われることとなります。

事件の影響・示唆

本件は、生成 AI が学習過程で利用するデータに関して、権利者が持つ「コントロール権」の程度を社会的に問い直す意味合いを持ちます。とりわけ日本国内でも、同様の手法で AI を開発する企業は多数存在するため、裁判の行方次第では大きな混乱が生じる可能性があります。

「データの学習利用をめぐる同意の取り方」や「学習データの追跡・監査の仕組みづくり」が一段と重要視されるきっかけとなるでしょう。ひいては、今後の AI 研究・開発のスピードを左右するターニングポイントとなりうる事件として注目を集めています。

2. AI 生成キャラクターの著作権帰属問題：不正利用が発覚

事件の概要

2025 年春、ある漫画出版社 B 社が、自社の人気漫画キャラクターを無断で流用したと思われる AI 生成キャラクターのグッズが大量に出回っていることを発見。調査を進めたところ、個人クリエイターを名乗る人物が、最新の生成 AI を用いて既存の人気キャラの特徴を微妙に変形させ、新キャラクターとして「二次創作」の域を越えた事業を展開していたことが明らかになりました。

B 社は「AI が生成したキャラクターとはいえ、元のキャラクターの特徴を意図的に踏襲しており、実質的な複製だ」として、グッズ販売差止めと損害賠償を求めて訴訟を提起しました。AI の特性上、人間が細かく指示せずとも、学習データに含まれていたキャラクター情報から“似て非なるキャラクター”を大量生産できてしまうため、今後類似の問題が拡大することが懸念されています。

事件の影響・示唆

これまで二次創作やファンアートの分野では著作権侵害の判断があいまいなケースも多く、ファンコミュニティと出版社が折り合いをつけながら共存してきた経緯があります。しかし AI による「自動生成・大量拡散」の時代に突入したことで、従来の“グレー

ゾーン”は一気に明るみになる形になりました。

今後は、AI生成物に対して「著作権の帰属をどのように決定するか」「元の作品との類似度の評価をどう定量化するか」という視点が問われるでしょう。また、多数のファンが創作活動を楽しめる環境と、権利者が持つ正当な保護のバランスをどこに設定するかは依然として大きなテーマとなりそうです。

3. 音楽生成 AI と JASRAC の衝突：楽曲利用料の新たな試み

事件の概要

2025年夏、音楽著作権管理団体として知られる JASRAC が、国内の大手 AI プラットフォーム運営会社 C 社に対して、新たな使用料徴収の枠組みを求める訴訟を起こしたことが報じられました。きっかけは、C 社が提供する「音楽生成 AI」が既存の著名アーティストの楽曲データを学習し、ユーザーが数クリックでオリジナルに近い曲調の新曲を生成できる機能を有していたことにあります。

JASRAC 側は「既存楽曲から特徴的なフレーズやコード進行が抽出され、新生成曲に組み込まれているケースが多い。これは事実上、原曲の一部を複製しているのと同義である」と主張。一方の C 社は、「楽曲の特徴を抽象化してモデル化しただけであり、著作権が保護する“具体的表現”を直接コピーしているわけではない」という姿勢を崩しません。両者の見解が真っ向から対立し、音楽業界全体を巻き込む大論争に発展しました。

事件の影響・示唆

従来の音楽著作権管理団体は、楽曲のストリーミングやカラオケなどで発生する使用料を徴収し、アーティストや作曲家に分配するビジネスモデルを主軸としてきました。しかし AI が作曲行為を担うようになると、どこに権利を設定するかが複雑化します。この件は、AI が生成した作品に対して「どの範囲まで既存楽曲の権利者が請求できるか」を問う代表的な事例となりそうです。さらに、世界でも有数の音楽市場を持つ日本が AI 関連の著作権規制をどう整備するかによって、他国の政策にも影響を与える可能性があります。

4. 小説生成 AI と“ゴーストライター”問題: 受賞取り消しの波紋

事件の概要

2025 年秋、文学界を揺るがす出来事が起こりました。日本を代表する新入文学賞で最終候補に選ばれていた作品が、実は執筆者本人ではなく、AI がほぼ全編を生成していたことが判明したのです。著者 D 氏は当初、AI を「参考ツール」として使ったと説明していましたが、実際はプロンプト(生成 AI に投げかける指示文)をいくつか入力して生成された原稿をリライトするだけで完成させていたことが取材で明らかになりました。

この発覚によって主催者側は受賞を取り消し、改めて「AI による執筆の割合やレベル」を応募規定に明記することを検討し始めました。一方で D 氏は、「近年の創作活動は常に技術の恩恵を受けており、ワープロや参考書との違いは単に生成の度合いにあるだけだ。これは創作の進化形である」と反論。文学賞の権威や、創作における“人間の手仕事”の価値が改めて問われる事態となりました。

事件の影響・示唆

この問題は単なる“盗作”や“著作権侵害”とは異なる側面があります。著者自身が権利者であるかのように作品を提出しながら、実際は AI が主要な執筆者だった場合、誰が真の著作者なのかという法的・倫理的な問題が浮上します。

一方で、AI を部分的に取り入れた共同作業を「新しい創作方法」として認めるべきだという意見も強まっています。どの程度の AI 生成量であれば“人間の創作”として評価できるのか、文学界だけでなく映像やゲームなど他の創作分野にも大きな影響をもたらすでしょう。

5. 「AI キャッチャー法案」の成立と最初の摘発: 透明性をめぐる攻防

事件の概要

2025 年末、ついに AI 生成物の出所や学習データを明示することを義務づける通称「AI キャッチャー法案」が成立し、日本国内で施行されることになりました。これは、消費者が AI 生成物かどうかを判別できるよう促すことと、権利者が自身の作品が AI 学習に用いられたかどうかをチェックしやすくする目的で作られた法律です。

法案成立後間もなく、国内の中規模 IT 企業 E 社が、SNS 向けの動画生成 AI の新機能をリリースした際に、学習データの開示を不十分にしていたとして、最初の行政処分を受ける事件が発生しました。E 社は「機密情報に該当するため、学習データすべての公表は難しい」と主張しましたが、監督官庁は「一部匿名化や要約形式でもよいから情報を公開する仕組みを整える義務がある」として処分を執行。その後、E 社は慌てて開示システムの整備を進めることになりました。

事件の影響・示唆

この「AI キャッチャー法案」は、AI の透明性と権利者の保護を両立するための最初の大きな施策といえるでしょう。しかし企業側からは「研究開発の自由が損なわれる」「企業秘密が漏えいするリスクが高まる」といった反発の声も根強く、法の運用が非常に難しいものとなる可能性があります。

とはいえ、消費者が AI 由来かどうかを知る権利、そして著作者が自分の作品が勝手に学習データとして利用されていないかを確認する権利を保障する意味合いは大きいと考えられます。結果として、2025 年を境に、AI の開発や運用における「説明責任」は急速に重みを増し、AI 技術がさらなる社会実装を進めるうえでの必須要件として根付いていくかもしれません。

結語：生成 AI の“知財リテラシー”が未来を拓く

以上、2025 年に想定される 5 つの事件を通じて見えてくるのは、生成 AI をめぐる知的財産権の議論が、一筋縄では解決できない複雑な局面に突入しつつあることです。

これまで「AI は道具にすぎない」という認識で済んでいた部分が、実際には道具の枠を超え、人間とともに創作行為を担い、その成果物に経済的・文化的な価値が生じる時代へと突入しています。AI とともに作り上げるクリエイティブな社会は非常に魅力的ですが、その反面、権利や責任の所在を明確にしなければ多くのトラブルを引き起こす危険性が大きいのも事実です。

権利者やクリエイター、AI 開発企業、法整備を担う政府・自治体、そしてユーザーが

互いに情報を共有し、適切なルール形成とリテラシー向上に努めることで、初めて AI の可能性を最大限に引き出しながら、健全なクリエイティブ文化を維持する道が開かれるのではないのでしょうか。2025 年以降も、さらに大きく躍進する AI 時代を迎えるなかで、私たち一人ひとりが知財リテラシーを高める必要に迫られることは間違いありません。

多くの訴訟が巻き起こりつつも、最終的には社会が AI の力を歓迎し、人間と AI とが共創する“豊かな未来”を切り拓くための転換点として、2025 年は後世に語り継がれる年となるかもしれません。